

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 「二灯照隅」 地方議員のコラム
- 第九回大会 講演 「民主主義の『赤字』をいかに解消するのか」
- 3-5面 吉田徹・北海道大学教授
- 5-8面 「人口減少時代の都市経営と住民自治」
- 住民自治 諸富徹・京大大学教授

統一地方選にむけたよびかけ(別紙「付録」参照)は、以下のように提起している。【以下引用】

人口減少時代には、これまでの拡大基調から縮小・減退基調への転換が問われることは言うまでもありません。「あれもこれも」から「あれかこれか」「何をあきらめるか」と言われる所입니다。

問題は、この転換を経済合理性や効率、選択と集中などの市場の論理「行財政改革の論理」で行うのか、それとも「民主主義」「自治」の論理で行うのか。この価値軸を持ちたいと思えます。

少なくない人々が、地域の持続可能性に漠然とした不安を持ちつつあるなかで提起されるべき議論は、経済合理性からの「あれか、これか」ではなく、何のために何をカットするのか、絶対に譲れない領域は何か、あるいは何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか、どのような議論でしょう。

こうした議論を提起し、市民に開かれた議論を展開することで、議会の重要な役割だと考えます。【引用終わり】

「何を切るか」を効率的に決めるのなら、選挙で勝ったほうに決定を、お任せする多数決民主主義でいいだろう。立場や利害の違いも「数の力」で決着をつければよい。だがその先にあるのは「負すれば鈍する」とも言うべき政策の劣化であり、それは生活や経済の劣化として市民、国民にブーメランのよう

に返ってくる(返って来つつある)。

何のために何をカットするのか、絶対に譲れない領域は何か、あるいは何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか、という議論は手間のかかる面倒なものだが、小さなことからでも、その「面倒くささ」に向き合って合意形成—自己決定する手ごたえを、どう手にしていくか。2019統一地方選は、『2020後』を生き延びる自治の力』を準備していく、そのギリギリのところで行われることになる。

第九回大会での、いわゆる水道民営化をめぐる議論を例にみてみよう。【以下、引用】

廣瀬 (国会での議論は)「水道料金がどんどん上がるぞ」という話の一方で、「水がなくては暮らしていけない、そういうものを営利企業に明け渡しているのか」という話と、「いや、これではやるしかないんだ」という「魔法の杖に頼るしかない」みたいな話とが、議論の土俵が成り立たないところで進んでしまっている、というふうに見えました。

この状況に対して、こうすればいいという処方箋を書けるかと言われると、それはかなり難しい話だと思います。ただあの法律は国の法律として通りませんが、実際に水道事業を営んでいるのは地方自治体ですから、その自治体がこれからどう判断していくのか。たとえばどういう形で民間企業を水道事業に入れるのかについても、いろいろ

るな判断、選択がありうるわけです。また自治体の思い通りに制度設計ができるわけではなくて、入札の仕組みをはじめ、さまざまな点で制約がかかる。たとえばPPPのルールの中でいったん民営化した場合、どういう制約がかかるのかとか。そういうことをきちんと議会で問題提起していただいて、納得のいく形で議論する。

納得がいくというのは、みんなが諸手を挙げて賛成という意味ではなくて、おそらく都合の悪いことをいくつも受け入れながら、場合によっては一定のエリアから水道事業が撤退することを含めて、覚悟を決めないといけないという選択を、いずれ迫られるのだらうと思えます。その中で、何をあきらめて何を守るのかという選択肢について、意思決定ができるように議論を展開していただきたい。具体性を帯びれば帯びるほど、その議論はしやすしい、具体的な問題提起は地元の方がわかりやすいわけです。~中略~

しかし「わが市の水道事業の将来」となってくると、極端に言えば「この地区から水道事業が撤退しても、井戸の水質検査などを含めて考えてみると、いけるんじゃないか」「そうであればここから撤退する一方、残ったエリアについては一定の更新の投資は何とか担えるのではないか」とか、「いや別の選択をすべきじゃないか」とか、そういう具体例に直面しながら議論していくようなことを、ぜひやっていていただきたい。そこからしか進まないかなと思えます。

これはいろいろなところでよく申し上げるんですが、マンシヨンの管理組合の話でもあるわけです。マンシヨンというのは、実は水道事業を含んでいるわけです。市町村の水道が来ているのは、マンシヨンの入り口まで

です。そこから後、例えば屋上の給水タンクまでどうやってポンプアップするか、そこから各住戸に水を配っていく管がどうなっているか、共用部分も含めてどう維持管理し、費用負担していくかということとは、実はマンシヨンごとで自営しているわけです。

その経験を市全体に延長して投影しながら、具体的に意思決定をする。そういうマンシヨンでの経験になぞらえながら、市民に説明をする。こういった力量を磨いていくことが、意味のある議論につながるのではないか。

「何かにすがれば何とかしてもらうんじゃないか」という選択は、本当の意味での選択ではありません。どこで思い切って負担をするのかなど、いろいろな選択がマンシヨン単位でもあるだらうし、市の水道事業全体でもある。そういうことが実は地続きの問題なんだということとを、具体論を通して訴えていくということ以外からは、なかなか解決策は出てこないのではないかと思えます。【引用終わり】

「何を守るために、何をあきらめるのか」「絶対に譲れないものは何か」「何を守るためには負担増という選択肢も選ぶのか」といった議論は、多数決だけでは決められない複雑で手間のかかるものだ。その「面倒くささ」に向き合って、自分たち自身を自分たちで決める自治の手ごたえを手にしていくこと。それが立憲民主主義の社会関係資本にはかならない。そこから選挙に限定されない合意形成のプロセスを不断に「作りこんでいく」ことを始めよう。『2020後』を生き延びる自治の力」を。